



2017年11月1日、第4次安倍内閣が発足した。衆院選での自民党大勝の勢いに乗り、歴代最長政権を目指して動き出したが、経済政策、外交・安全保障、社会保障など各分野に課題が山積している。

国内の景気は、緩やかな回復が続いているが、消費や設備投資には力強さが見られず人手不足も深刻で、金融緩和政策の出口は見えていない。

安倍政権は、日本を訪れたトランプ米大統領とは、個人的信頼関係を深めているが、トランプ政権は通商政策や温暖化防止などでは、独自の動きを示している。その足元は「ロシア疑惑」に揺れており、国際的な自由貿易の先行きも不安視されている。

まさに激動の時代を迎えて、「経済の新語・流行語」がますます大事になってきた。経済の新しい展開を注意深く見つめ、新語・流行語が表わすものをしっかりつかみ、要点をより分かりやすく記述するよう努めたい。なお、付録ではないが、ちょっと目を引く統計を今まで通り、「新統計」として取り上げる。

【まとめ方】

1. 原則として、マスメディアに登場する経済の新語と、しばしば使われるものを流行語として取り上げる。多少古くても、意味やそのニュアンスが少し変わったものも流行語として扱う。
2. 取り上げた項目は、内容によって右の11に分類して表示する。(分類は17年1月から一部変更)
3. 取り上げ方は、まず最近の経済の動きの中から「代表的な新語・流行語」を取り上げ、次に、前月後半とその月前半の1カ月の「新語・流行語」複数を解説する。
4. このPDFファイルは、無料で、原則として、月に1回(15日前後)を目途に小生の本サイトで公開する。

政策・成長
財政・税制
エネルギー・環境
金融・証券
産業・雇用
食・農業
社会保障
情報デジタル化
地域・人口
対外関係・国際
暮らし・経済全般

No.2018_3 目次

1. 今号の代表的キーワード	1
～政策と国会論議～	
[前説] [裁量労働制問題] [森友問題の文書疑惑] [文書公表でどうなる?]	
2. 今号のキーワード	4
①「日銀総裁再任」.....	4
②「洋上風力の新法案」と再生エネの事情.....	4
③「エイジレス社会」を目指す.....	6
④「人口移動」の傾向.....	6
⑤「米国発の貿易戦争か」.....	7
⑥「中国はどう変わるのか」.....	7
⑦「ベネズエラ経済の危機」.....	9
3. 気になるワードの「ひとくち解説」	10
[1] 残せるか「イルカと協力する漁」.....	10
[2] 変わる「高校指導要領」.....	10
[3] 「韓国のイチゴ」.....	10
[4] 「逆求人型」の採用.....	10
[5] 「クラウドソーシング」.....	11
[6] 「5G、19年一斉に」.....	11
[7] 「水蒸気」観測による予報.....	11
[8] 「瀬取り」.....	11
[9] 「ダイベストメント」.....	11
[10] 「のぞみ」台車に亀裂.....	12
[11] 「フラリーマン」.....	12
[12] 「フリマアプリ」.....	12
4. 新統計から	13
(1) 世界の富の8割、1%が独占.....	13
(2) 国内旅行消費額.....	13
(3) 新築マンション販売.....	13
(4) 女性給与、4年連続最高.....	14
(5) 大学への企業研究費.....	14

[前説]

今開かれている 18 年の通常国会の目玉は、安倍首相が経済界の要望を受けて看板政策に掲げている「働き方改革」の関連法案になるとみられていた。ところが、「裁量労働制」つまり、実際に働いた時間にかかわらず、労使協定で定めた時間だけ働いたものと見なして賃金を支払う仕組みを拡大するという論議で、厚生労働省が調査し作成した基礎資料に誤りがあり、これが影響した。

野党からの追求で調査の失態が次々に明らかになった。それでも安倍首相は、衆院予算委員会で火消しに躍起だったが、3 月に入り、首相は今国会に提出する予定の働き方改革関連法案から、「裁量労働制の対象拡大」の項目を削除すると表明したのである。

もう一つ、学校法人・森友学園(大阪府)との国有地取引の際に財務省が作成した決裁文書について、契約当時の内容と、17 年 2 月の問題発覚後に国会議員らに開示した内容とで違いがあることが分かった。財務省が調査に入ったが、3 月 9 日、調査が終わらないうちに財務省の担当局長だった前理財局長(その後国税庁長官)の佐川宣寿氏が突然辞表を提出して受理された。国会はこうした問題で与野党がぎくしゃくして、他の案件に影響が出ないか懸念する声もある。国の新年度予算案は 2 月 28 日、衆議院を通過して参議院に回っている。参議院を通らなくても衆院通過後 30 日で成立するが、所得税法改正案など予算関連法案が年度内に成立しないと歳入の見通しが立たない。働き方改革や森友学園問題はどうか。

[裁量労働制問題]

裁量労働制の調査で問題になったのは、厚労省が 13 年度に実施した「労働時間等総合実態調査」の結果で、例えば、1 日の労働時間が 24 時間を超えるケースや、同じ人の残業時間なのに 1 日の方が 1 週間や 1 カ月より長いケース、さらに異常値が出た事業所数不明など、不自然な数値が数百件も確認されたのである。こうした事実が表面化するまでは、政府は「裁量労働制で働く人の労働時間は平均的な人で比べれば、一般労働者より短いデータもある」と説明していた。

しかし、答弁の基になったデータに疑念を抱かせる数値が相次ぎ、中には前提条件の違うデータを比べていたことも判明した。このため安倍首相は、3 月 1 日、今国会に提出しようとしていた働き方改革関連法案 4 種類 8 本のうち、**裁量労働制**部分を除き、**▽脱時間給制度**の創設、**▽時間外労働の上限規制**、**▽同一労働同一賃金**の実現の 3 種類の関連法案を 3 月中に国会に提出すると表明した。

裁量労働制に関わる法案については新たな実態調査を行ったうえで、来年以降に先送りすることになった。これに対し、野党側は残り 3 種類の法案のうち、高収入の専門職を労働

時間規制から外す脱時間給制度創設(=高度プロフェッショナル制度創設)についても、法案の削除を求めて攻勢に出ているが、政府は応じていない。(朝日・読売 2.27、3.1～2 付)

[森友問題の文書疑惑]

佐川宣寿氏は辞任の直後、辞任の理由について、「決裁文書の話、国会で大きな議論になっており、責任を感じた」と述べた。佐川氏はキャリア官僚として順調に歩んできたが、財務省理財局長だった 17 年 2 月、学校法人森友学園への土地取引問題が表面化し、状況が大きく変わった。10 年以内の売却を前提とした貸し付け、8 億円という大幅値引きによる売却、10 年間の分割払いなど、異例の取引が明らかになる。

こうした取引について佐川氏は、「適正だった」と繰り返した。さらに、学園を特別扱いして事前に価格のすり合わせをしたのではないかと疑う野党に対し、「事前の価格交渉はなかった」と答弁。学園との交渉記録の提出を求められると「面会等の記録は破棄した」と述べた。しかしその後、答弁との食い違いが次々と明らかになった。会計検査院は 17 年 11 月、値引きの根拠を「不十分」と指摘している。

17 年 11 月の特別国会では、近畿財務局の職員が土地の鑑定価格が出る前に「1 億 3 千(万円)」「ゼロに近い金額」と学園側に伝える音声データが発覚した。野党は佐川氏の答弁を「虚偽」と批判し、証人喚問や辞任を求めたが、政権側は応じなかった。

それが一転したのは、3 月に入って、森友学園への国有地売却に関する決裁文書に書き換えがあったことが明らかになったからである。書き換えがあったのは、16 年 6 月に売買契約を結ぶ際の決裁文書に添付した調書などで、当初の文書に記載されていた交渉経過や「特殊性」という文言が 17 年に国会議員らに開示された文書からは削除されていたことなどが分かったのである。

この件について、これまで朝日紙などのマスコミ報道の取材で様々な疑問点が浮かび上がっていた。書き換え前の決裁文書に何が記載されていたのか、誰がいつどんな理由で書き換えを指示したのかが注目された。

[文書公表でどうなる?]

財務省は、その存在を明らかにして来なかった決裁文書を 3 月 12 日、みずからの調査結果として公表した。

公表された文書は、取引問題が発覚した 17 年 2 月以降、意図的に改ざんされた 14 件の文書で、主に書き換えが行われたのは、▽15 年 5 月の貸し付けの際の「貸付決議書」、▽16 年 6 月の「売払決議書」▽特例的な条件で契約の承認を本省から受けるための「特例承認」の決裁文書など 5 件と、これらの文書の変更を反映する形で、別の決裁文書 9 件も書き換えられていた。計 78 件のうち 62 件で改ざんされた箇所があった。

書き換えで削除されていた部分には、14年4月、学園側から「安倍昭恵総理夫人を現地に案内し、夫人からは『いい土地ですから、前に進めてください』とのお言葉をいただいた」と間接的に伝えられた談話も記載されているが、談話の確証は取れていない。

ただ今回の件では、学園への特例的な扱いの背景に首相や昭恵夫人の存在があったのではないかと。とくに、最近、各省庁の幹部人事を内閣人事局、つまり首相官邸が握るようになってきていることもあり。幹部官僚が官邸の意向を気にするようになったとも言われる。安倍政権が長期化していることもあり、官邸の意向を忖度するようになっていたのかもしれないという見方もある

自民、立憲民主の両党は14日、佐川氏の国会招致を検討することで合意した。翌15日、国会招致の前提として、19日に参院予算委員会で書き換え問題についての集中審議を開くことでも合意した。その後、佐川氏の「証人喚問」が開かれることになるようである。国会招致には、それほど制約のない「参考人招致」もあるが、野党が求めているのは、証人が偽証罪に問われる可能性のある「証人喚問」だ。

野党としては、喚問を通じて書き換えの詳しい経緯や動機を明らかにしたい考えのようである。自民党が佐川氏の「証人喚問」に応じる意向を示すようになった理由の一つは、国会審議を拒否している野党6党の国会審議復帰を促すためでもある。

国民が不信を抱く問題点の全容が解明されないと、事件は終わらず、今後に影響が残る可能性もあるのではないかと。(朝日・読売中心に3.3～3.15付)

2. 今号のキーワード

①「日銀総裁再任」----- 《 政策・金融 》

安倍政権は、4月8日で任期が切れる黒田^{はろひこ}東彦日銀総裁について、再任する人事案を国会に提示した。日銀総裁は、先代まで1期5年の交代が10人続いたというから、国会で承認されれば半世紀ぶりの長期登板となる。なぜ黒田総裁を続投させることになったのか。

黒田総裁は、13年4月、就任と共に異次元の金融緩和政策を推進してきた。民間銀行から国債を大量に買い、代わりに大量のお金を渡す。お金を貸し出しに回してもらい、金利を下げたお金を借りやすくすることを狙った。この方向は「黒田バズーカ砲」とも評され、アベノミクスの支えとなった。異次元緩和開始後、「2年程度で物価上昇率を2%にする」という目標だったが、物価は上がらず、「2%」の達成時期は6度も先送りされた。

異次元の緩和政策で、日銀が買い上げた国債は、約450兆円と国債発行額全体の4割に達する。日銀の買い占めで市場に出回る国債が減れば、国債は値上がりし、長期金利は下がる。ただ、国債が品薄になると、取引が不安定になり、急激な金利上昇を招く恐れもある。

日銀は16年1月にはマイナス金利政策の導入を決め、9月には、長期金利操作を導入し、長期金利が「ゼロ%程度」になるようにした。それでも最近の消費者物価上昇率は、0.9%にとどまり目標の2%には程遠い。また、マイナス金利に踏み込んだ超低金利政策は、銀行の収益力低下という副作用を招いているようだ。

それでも、黒田総裁の続投という人事がとられたのは、これまでの政権運営を支えてきた景気は、黒田氏の主導する大規模な金融緩和抜きにはありえなかった。「交代させて市場の期待を裏切れば経済に悪影響を及ぼす」という見方によるのかもしれない。

問題は今後の金融政策で、金融緩和の出口を具体的にどう考えているかであるが、国会での3月2日の所信表明と質疑の中では、物価目標2%を達成するには、「賃金は3%以上上昇していないと、つじつまが合わない」として「出口を議論するのは適切でない」と述べている。ただ、目標達成時期については、19年10月に予定されている消費税率の10%への引き上げで物価も上がらなくなると予想されていることから、それまでが目標という見方もある。

(読売 2.17 付、朝日 2.21 付日、日経 3.3 付ほか)

②「洋上風力の新法案」と再生エネの事情----- 《 政策・環境 》

太陽光や風力などの再生可能エネルギーによる発電が世界的に急拡大していることは、本シリーズの前号(P7)でも取り上げたが、周回遅れとも言われる日本の場合、ごく最近にな

って「洋上風力」の発電を推進する法案が国会提出になるなど新しい動きが目立ってきた。以下その動きを見る。

[洋上風力発電] 沖合風力発電とも言われるように、英国やドイツでは、沖合の深い海域でも設置できる「浮体式」発電設備の技術革新に官民挙げて取り組んでいる。欧州では、既に3千基以上の洋上風力発電が稼働している。これに対し、日本で稼働するのは、わずか6基。それも国の実証試験の段階で、本格稼働に至っていない。

沖合の風力発電が騒音や景観を妨げることは少なく、陸上の風力よりも発電能力が高い潜在力を持っている。このため、政府は洋上風力発電の普及に向けて、今国会に新しい法案を提出することにした。

法案の内容は、沖合の風力発電には統一のルールがないことから、政府が基本方針を策定して「促進区域」を指定する。発電できる認定期間は30年とするなどとなっている。

「促進区域」の候補としては、強い風が吹く青森、秋田、長崎3県の沖合が有力視されているようだ。(読売2.20付、日経2.24付)

[再生エネルギー事情] 政府は、パリ協定を受けて2050年に温暖化ガスを80%減らす目標を閣議決定している。18年はその長期戦略づくりを本格化させる。今のところ、3月までに2030年の電力構成やエネルギー政策のあり方などを決める。その上で夏には、50年までのエネルギー基本計画をまとめる。

現段階では、各省間の攻防が続いているようだ。環境省や外務省が原子力発電とか、石炭火力の抑制を狙うのに対し、経済産業省が電力の安定供給を盾にして押し返すといった展開の様子が伝えられる。その一方で、まだ大きな影響力はないが、新しい動きが目立つようにもなっている。

例えば、「再生エネルギーの地産地消」の動きである。パナソニックや三井物産など7社は2月下旬共同で「日本サステイナブルコミュニティ協会」と呼ぶ窓口組織を設立した。ここで再生エネ発電所の開発に意欲的な市町村を募り、その地域の森林の間伐材を燃料に使えるか、燃料製造で雇用が生まれるかなどを調べる。会員企業はその後に商談に入り、バイオマスや太陽光の小型発電所の建設・運営を支援するなど。

市町村が企業と組み、再生エネを導入する動きは増えているようだ。地域の間伐材や食品ごみをエネルギーに変えて販売できれば、電気料金を地域経済で循環させることができる。また、経済産業省は再生エネルギーの導入拡大に向けて送電線の効率利用策の検討を始めたと伝えられる。具体的には、送電線に流せる電力の算定方法を見直したり、非常時に備え確保してある枠を平時に使えるようにすることで電力の容量を増やす。東北電力は、多額の資金を要する送電線の増強の代わりに、送電線の有効利用をよく検討したところ、新送電線計画は従来計画の1.6倍の電力が送れることが分かった。(日経2.13&19・3.1&2付)

③「エイジレス社会」を目指す----- 《 人口・社会保障 》

政府が新たな高齢社会対策大綱を決定し、「エイジレス社会」の実現を掲げた。この背景には 65 歳以上を一律に高齢者と見ることが現実的ではなくなりつつあるという問題がある。安倍首相は、2 月 16 日の高齢社会対策会議で、「すべての年代の人々が意欲と能力に応じて活躍できる社会を目指す」と述べている。

少子高齢化の現実を具体的に見ると、生産年齢人口(15~64 歳)は、1995 年には約 8700 万人だったが、2015 年までの 20 年間で約 1 千万人減っている。一方で 65 歳以上は約 3500 万人に倍増しており、この流れに歯止めはかかりそうにない。高齢者 1 人に対する 15~64 歳の「支え手」の人数は 2015 年の 2.3 人から、2065 年には 1.3 人になる見込みだという。

一方で高齢者の健康寿命は、2013 年現在で、男性は 71.2 歳、女性は 74.2 歳で、01 年からそれぞれ 1.8 歳、1.5 歳延びた。14 年の内閣府の調査では、仕事をする 60 歳超の 8 割が「70 歳以上まで」または「働けるうちはいつまでも」働きたいと答えている。これに対し、現実に 70 歳以上まで働ける制度がある企業は 22.6%である。(17 年厚生労働省調査) また、総務省の労働力調査では、65 歳以上で働く人の 7 割以上が非正規雇用で「自分の都合のよい時間」に働くことを希望している。

大綱は、年金の受給開始年齢について、70 歳以降でも選べるようにすることを検討するよう提言しているが、60~70 歳まで選べる今の仕組みでも、66 歳以降に先送りしている人は 1%ほどしかない。健康で長生きできるようになったと言っても、制度の改革は慎重に取り組む必要がありそうだ。

ところで、老後の資金はどれくらい貯めればよいものだろうか。老後を意識するようになった 50 代の人をイメージした専門家の一つの考え方を紹介しよう。定年後 65 歳まで働く とすると、年金生活のスタートは 65 歳。貯蓄の取り崩し額(年間収支の赤字分)を年 70 万円 とすると、90 歳までの 25 年間の合計額は 1750 万円となる。さらに、家の修繕、車の 買い替え、病気の備えなど数年に一度の特別支出として、1 千万円を別に備える。

そうすると、先の 1750 万円と合わせて 2750 万円、余裕を持たせて「夫婦で 3 千万円」が目安になるという。これで足りるかどうか。答えは「イエス」 & 「ノー」としか言えないと!(朝日 2.17&19、読売「社説」2.18 付)

④「人口移動」の傾向----- 《 人口・地域 》

総務省がまとめた住民基本台帳に基づく 2017 年人口移動報告(外国人を除く)によると、大都市の限られた都市に人口が集中し、政令指定都市でも転出超過の都市が相次いでいる。転入超過が多い市町村はトップが東京 23 区、次いで大阪、札幌、福岡などの政令都市が続く。逆に転出超過が多いのは、北九州、堺、神戸の 3 政令都市が上位 5 市に入った。大都市に人口が集まると言うよりは一部の拠点都市に集中しているようだ。

まず転入超過の東京 23 区について見ると、転入超過は 6 万人強である。転入者の移動前の所在地は周辺の神奈川、千葉、埼玉が 4 割を占めるが、43 道府県からもそれぞれ 1 千人以上転入しており、都心回帰の動きと全国から人口を吸い寄せていることが分かる。その 23 区から人口を吸い寄せているのが隣接する川崎市である。23 区との間でそれぞれ 1 万 8 千人前後の移動があるが、川崎市への転出がわずかに上回った。

これに比べると横浜市はわずかながら近隣自治体への流出が目立った。理由としては、川崎市に購入しやすい高層マンションの建設が相次いだこと、横浜より川崎の方が東京への通勤・通学に便利なことなどが指摘されている。

一方、北九州市は、全国市町村の中で転出超過が 4 年連続最多となった。転出先は福岡市と首都圏の 1 都 3 県で若い女性が多い。その背景には、就職の際に、男女とも給与水準が高く、おしゃれな店が多いことに引かれたようだと分析されている。

転出超過は、全国市町村の 76% を占める。また 15-64 歳の生産年齢人口に限って見ると、80% もある。宮崎県では、県内全市町村で生産年齢人口が転出超過となり、働き盛り世代の流出が深刻となっている。(日経 2.19 付)

⑤ 「米国発の貿易戦争か」 ----- 《 対外関係・国際 》

トランプ米大統領は、3 月 8 日、米国の安全保障を理由に 23 日から「鉄鋼に 25%、アルミニウムに 10% の上乗せ関税を課す」と発表した。ただし、NAFTA(北米自由貿易協定)の再交渉を進めるカナダとメキシコには当面適用しない。また、日本を含めた同盟国は、今後の協議次第とし、対象国から外す余地を残した。中国は強く反発しており、報復の応酬となる恐れもある。

輸入制限の理由として、トランプ政権は米鉄鋼産業が疲弊すれば、軍用資材の調達に困るといふ、安全保障上の脅威を挙げているが、米国防総省は資材調達難を否定している。また、主な対象国は、輸出攻勢が続いた中国だとの見方もあるが、対抗措置の撃ち合いは、米国が戦後一貫して進めた自由貿易、つまり 1995 年に設立された WTO(世界貿易機関)体制に逆行する。一方的に関税をかけても貿易摩擦に火を付けるだけで得るものはない。

しかし、トランプ氏は大統領選で勝利したのは、中西部の鉄鋼産業地帯などの支持が決め手となったことが大きい。輸入制限が 11 月に米中間選挙を控えて、支持層のてこ入れ策だとすれば、正当性を欠くだけでなく、保護主義化への危険性を高めるだけではないだろうか。(日経・読売ほか各紙 3.3 付&3.10 付)

⑥ 「中国はどう変わるのか」 ----- 《 対外関係 》

[全国人民代表大会] 各国の国会に当たる「第 13 回全国人民代表大会」(全人代)が 3 月 5 日、北京の人民大会堂で始まった。18 年の経済政策としては、経済成長率を 17 年と同じ

6.5%前後とする、軍事予算は 8.1%増の 1 兆 1069 億元(約 18 兆円) と一桁台の伸び率にとどまっているが、日本の防衛予算と比べれば 3 倍以上となる。

また、金融の監督体制が銀行、証券、保険に分かれ、非効率と指摘されているため、これを統合する、不動産などへの不透明な貸し出しが膨らむシャドバンキング(=銀行ではないところが行う影の銀行業務)の監督を強化する、それに日本の固定資産税に当たる「不動産税の立法を着実に進める」という文言も入り、これまで資産を持つ有力者の反対が強かった格差是正のための立法に踏み出した。

このほかイノベーション(技術革新)を育成するため、技術革新を推進する企業の株式上など支援のための基金設立や、消費者の選択肢を増やす自動車の輸入税率引き下げも打ち出している。

こうした当面の経済政策に加えて、今回の全人代で最も重視されたのは、歴史を教訓にして鄧小平らが築き上げた政治構造を大きく変える「憲法改正」である。

つまり、国家主席と副主席は「連続 2 期(10 年)を超えて就任してはならない」との規定を削除し、^{シチンピン}習近平国家主席による「一極体制」の新時代を開こうとしていることであったが、全人代は 3 月 11 日、圧倒的な賛成多数で、この憲法改正を採択した。

習氏は今世紀半ばまでに世界最高水準の国力を持つ「社会主義現代化強国」を実現すると長期計画を掲げている。

[中国のイノベーション] 中国のイノベーション(=創新)は、IT(情報技術)の発展に伴って、世界の最前線の様相を見せる部分がある。例えば、上海郊外のホームセンターは、一見、日本の郊外で見かけるホームセンターと変わりはないが、買い物の仕方は大きく異なる。まず、「顔認証」の技術を使う。店に入った客は、自分の顔を端末に読み取らせる。欲しいものがあれば、店内のあちこちにある端末に再び自分の顔を読み取らせる。画面上に現れるリストから目当ての商品を選び、画面上の仮想買い物かごに入れていく。

最後に出口近くにある端末にもう一度顔を読み取らせ、売り場で選んだ商品の合計額が表示されれば、あとは中国で 5 億人が利用する「キャッシュレス決済」の「アリペイ」で支払うだけ。言い換えれば、顧客の顔が財布や買い物かごの代わりをしている。市内なら配達もしてくれるという。

中国のイノベーションは、中国社会と人々の生活を激変させた。都市には「無人コンビニ」や「無人レストラン」も出現した。ただ、発展の裏には、経済大国でありながら、発展途上でもあるという特殊な土壌があるようだ。その例としては、中国には 100 元(約 1670 円)以上の高額紙幣がなく、汚れも目立つ。このため現金の「不人気」が「アリペイ」の普及に拍車をかけた。GPS を使った乗り捨て型の自転車レンタルサービスが広がったのは、放置自転車の規制がないおかげだったとも言われる。

[貧富の差]フランスの経済学者ピケティ氏らのグループが公表している「世界不平等報告書」の最新版によれば、中国では上位 1 割の高所得者が所得全体の 41%を占める、北米ほどではないが、欧州より富の偏りが大きい。貧富の差は、80 年代以降の経済発展の機会に恵まれた人々と、そうでなかった人々との差に始まる。

また、急速な経済発展を低賃金で支え続けた「農民工」の存在もある。収入のない農村から、現金収入を求めて都市に流入した出稼ぎ労働者のことである。厳密には、農村戸籍を持ち、農業以外の仕事に 6 カ月以上従事している労働者を指す。16 年時点で 2 億 8 千万人おり、このうち故郷を離れて都市に出た「外出農民工」は 1 億 7 千万人に上る。都会では、スマホのアプリで出前配達を請け負うなどの仕事をしている。搾取の対象とも見られてきたが、最近の報道では、政権の都市人口抑制の目標達成で、格好の「標的」にもなっているようだ。

中国は、財政による所得の配分機能が弱く、とくに税制では、相続税がない。上記のように不動産税にはこれから取り組むようであるが、年金・医療など社会保障の仕組みは、まだまだ手薄だとみられている。中国は社会主義の国と見られているが、実態は米国流の新自由主義に近く、貧困を撲滅して、真に国民の生活の質を高めるのは容易なことではない様子である。(各紙 3.6 付、朝日 2.18&1.21 付、日経 2.14、読売 2.16 付)

⑦「ベネズエラ経済の危機」----- 《 対外関係 》

南米北端の国で、世界一の原油埋蔵量を誇る「ベネズエラ」が深刻な食料不足や、短期間に何倍、何十倍と物価が上がるハイパーインフレの経済危機に見舞われている。「ベネズエラ」はかつて、格差はあるが、国民の生活は安定していた。ところが、99 年に発足した反米左派のチャベス前政権は、格差是正を掲げて急速に社会主義的な政策を進めた。

企業や農場を接収して国有化し、食品や生活必需品を非常に安い価格で統制したため、国内産業は廃れた。さらに主要輸出品の原油価格は下落し、チャベス氏の後継として、独裁姿勢を強めるマドゥロ現大統領の政策で経済は急速に悪化した。17 年のインフレ率は、2400%だったが、18 年は 1 万 3 千%になると予想されている。

輸入に頼る食料や医薬品は値段が高騰し、コメや牛肉、薬は店頭からほぼ姿を消した、失業者の急増で治安の悪化も止まらない。チャベス政権以来、約 20 年間で 410 万人が隣のコロンビアなどへ出国した。この 2 年間だけで 120 万人が国外に脱出したとの推計もある。(朝日 2.24 付)

3. 今月のワード「ひとくち解説」

[1] 残せるか「イルカと協力する漁」----- 《 対外関係 》

小舟の漁師と水中の野生イルカが協力して魚をとる「伝統漁法」がミャンマー中央部を流れるイラワジ川にある。漁師が船上から鳴き声のまねなどで呼びかけると、イルカが魚を船の近くに集めてくれる。漁師は尾ひれの合図で網を投げて魚を取る。イルカは網に入らなかった「おこぼれ」にあずかる。最近では、電気ショックを使う漁などもあり、イルカが減少した。伝統漁法の漁師も4人しかいない。政府や環境保護団体は動き出したが。

(朝日 2.6 付)

[2] 変わる「高校指導要領」----- 《 暮らし 》

高校の次期学習指導要領案が2月14日、文部省から公表された。討論や発表による「アクティブ・ラーニング」を全教科に導入。思考力や判断力、表現力を重視している。9年ぶりの改定で、22年度の新入生から実施。新設の必須科目としては、近現代の世界史と日本史を融合させた「歴史総合」、18歳選挙権の導入に伴う「公共」、竹島など固有の領土であることを教える「地理総合」、社会の変化に対応した「情報Ⅰ」など。(各紙 2.15・16 付)

[3] 「韓国のイチゴ」----- 《 食・農業 》

食べているところが中継されていたが、3月2日、閣議後記者会見で斎藤農林水産大臣は「日本から流出した品種を基に韓国で交配されたものが主だ」と指摘した。2012年まで、イチゴは品種保護の対象外で、日本の品種が韓国に広がり、その品種を交配したものが主流。16年度からは政府が補助金を出して海外登録や栽培差し止めなどの対策をとっている。

(朝日 3.3 付)

[4] 「逆求人型」の採用----- 《 雇用 》

3月1日から大卒などの採用広報が解禁され、学生の就職本番を迎えている。従来の採用は企業などが大量の志願者を集めて、ふるい落とす方法であったが、作業量が膨大なことから、「逆求人型」と言われる採用が広がり始めた。まず学生が経歴や自己PRを求人広告会社などの専用サイトにアップする。それを採用担当者が閲覧し、採用したい学生と面談し採用に至る。就活学生の2割が参加するようになっており、さらに広がる可能性も。

(朝日 2.17 付)

[5] 「クラウドソーシング」 ----- 《 雇用・情報デジタル化 》

企業がネットを通じて仕事を不特定多数に発注することを言う。時間や場所を選ばず、仕事ができる利便性から参加する人が増えているようで、20年には国内で1千万人を超えるという。労働の質より量を求める仕事のやり方かと思われていたが、質を問う流れが加速しつつある。仲介会社大手の中には登録IT技術者の信用度を実績などから5段階に分け、企業の業務発注をしやすくし、最適な働き手を選べるようにしている例もある。

(日経 2.27 付)

[6] 「5G、19年一斉に」 ----- 《 情報デジタル化 》

5Gは現在使われている携帯電話規格4Gに代わる次世代通信規格のこと。最高速度は、毎秒20ギガビットと、現行の20倍という超高速・大容量になる。(ギガは10億)また、通信の遅れがほとんど発生せず、遠隔地でも時間差なく通信できる。1平方キロメートル当たりの機器接続も現行の数万台から100万台に増やせる。各国はこの5Gを当初計画より1年早め19年に一斉に商用化する方向で動き出した。様々な投資やサービスの高度化が期待できそう。

(日経 2.27 付)

[7] 「水蒸気」 観測による予報 ----- 《 経済全般 》

大きな災害をもたらす集中豪雨や大雪に成長する前の「水蒸気」を観測できれば、より正確な予報ができる。特に豪雨は、地表近くの「水蒸気」の振る舞いがカギを握るが、それを観測するのが難しい。そこで上空にレーザー光を発射して「水蒸気」をとらえる手法や、「水蒸気」が放つマイクロ波を地上でとらえ、高さ約2キロまでに注目して連続観測する手法、垂直だけでなく水平方向も計測できる新手法なども開発中である。(朝日 2.19 付)

[8] 「瀬取り」 ----- 《 経済全般 》

「瀬取り」とは、親船の積み荷を小舟に移しとること。米政府筋は、国連安全保障理事会の制裁決議で禁止された北朝鮮への海上密輸があると見ている。密輸に関わっているのは、中国や東南アジアの複数の海運会社で、公海上で、積み荷を移し替える「瀬取り」に関与した疑いが強いというのである。制裁発動により、これら海運会社は米国内の資産が凍結され、米ドル建ての国際取引ができなくなるとみられている。(読売 2.24 付)

[9] 「ダイベストメント」 ----- 《 環境 》

地球温暖化の原因になる石炭などへの投資をやめる「ダイベストメント(投資撤退)」が拡大している。地球や地域に良くない事業からお金を移し、社会や世界を変えようという運

動である。表明した都市や企業の運用資産は6兆ドル(約650兆円)を超えた。日本でも原発や石炭に資金を貸し出している銀行から、預金を移す動きが始まった。「ダイベストメント」はインベストメント(投資)の逆。金融資産は引き揚げ事業をストップさせる。
(朝日 2.17 付)

[10] 「のぞみ」台車に亀裂 ----- 《 産業 》

17年12月博多発東京行きの新幹線「のぞみ」の台車に亀裂が入っていた問題で、台車製造元の川崎重工業は2月28日、製造時に底面の鋼材を基準より薄く削ったため強度が不足した可能性があることを明らかにした。川重がJR西日本と東海に納入した計147台に同様の不備があり、順次交換する。出荷前に同社は製品の検査をしているが、亀裂が生じた部位は検査対象ではなかった。国は新幹線初の重大インシデントに認定した。
(各紙 3.1 付)

[11] 「フラリーマン」 ----- 《 暮らし 》

仕事が終わっても、家族の待つ自宅に帰らず、時間をつぶすサラリーマンを「フラリーマン」と言う。日本ではこれまで、勤務時間の長さで評価する企業体質と、「育児=女性」という考え方が根付いてきた。このため、急に「男も育児や家事をやれと言われてもできない」「仕事を理由に逃げたくなる」といった「フラリーマン」を生み出した。最近はやや「男性も家に帰ろう」と言える社会に変わってきているのでは?(朝日 2.26 付)

[12] 「フリマアプリ」 ----- 《 暮らし 》

スマホを利用して、衣服や家電製品などの中古品を簡単に売買できる仕組みが活発だ。フリーマーケット(フリマ)の場をネットで提供するサービスが普及し、メルカリ、フリル、ショッピングなど多数のサービスが展開されている。経済産業省の推計によると、16年の中古市場は、約2兆6千億円(車・バイクを除く)に達した。価格は売りたい人が提示し、買い手が応じればそれで成立。若者は以前ほど新品にこだわらなくなっている。
(読売 2.13 付)

4. 新統計から

(1) 世界の富の8割、1%が独占----- 《 国際 》

世界で1年間に生み出された富(保有資産の増加分)のうち、82%は、世界で最も豊かな上位1%が独占し、経済的に恵まれない下から半分(37億人)は財産が増えなかった。この報告書は、国際NGO(非政府団体)「オックスファム」が1月22日発表したもの。「オックスファム」は、スイス金融大手クレディ・スイスによる家計資産のデータを基にして推計しており、17年6月までの1年間に上位1%の資産総額は株価の上昇などによって7625億^{ドル}(約84兆円)増えている。

クレディ・スイスによるデータには、今まで入ってなかった中国などの数値が追加されるようになり、これで例えば、前年の資産額を計算し直すと、世界の低位半分(37億人)の資産総額は、17年1月時点では上位8人と同じと推計されていたが、61人に修正されることになる。さらに、18年1月では、上位42人と同じになり、格差は前年より拡大しているという。(朝日1.23付)

(2) 国内旅行消費額----- 《 暮らし・国際 》

17年の日本人と訪日外国人客の国内旅行消費額は、16年より3%増え約26兆7000億円であった。これは、観光庁が2月21日に発表したもので、訪日客の消費がけん引し、消費額は3年連続で増加した。

旅行消費額の内訳は、日本人の国内宿泊旅行が60.1%、国内日帰り旅行が18.9%、訪日客が16.5%、それに日本人の海外旅行準備の費用が4.5%だった。訪日客の消費は5年前より約3兆円増え、全体を押し上げている。1月の訪日客数は、前年同期より9%増加し250万1500人であった。

LCC(格安航空会社)の路線が増えているアジアからの客が堅調に伸びている。

(日経2.22付)

(3) 新築マンション販売----- 《 暮らし 》

不動産経済研究所が2月21日公表した2017年の全国の新築マンションの発売戸数は、前年より0.5%増加し、7万7363戸となった。ワンルームマンションの発売が好調の近畿圏や、発売戸数が下げ止まった首都圏が下支えし、4年ぶりに増加に転じた。

全国の平均価格は4739万円で3.9%上昇し、2年ぶりに過去最高を記録した。また、全国の発売戸数に占める首都圏のシェアは、バブル期の90年に28%だったが、17年は46%に上昇した。(日経2.22付)

(4) 女性給与、4年連続最高 ----- 《暮らし》

厚生労働省が2月28日発表した2017年の賃金構造基本統計調査によると、フルタイムで働く女性の所定内給与(=就業規則などで定められた正規の始業時間と終業時間の間の実労働時間の給与)の平均が前年より0.6%多い24万6100円となり、4年連続で過去最高を更新した。

調査は従業10人以上が働く全国約5万事業所で17年6月に支給された給与の金額をまとめたもの。残業代は含まない。

男性の所定内給与を100とすると、女性は73.4で、比較できる1976年以降では、男女格差は最も小さく、2年連続で最小を更新。管理職に就く女性が増えたことによるという。雇用形態別では、男性より賃金水準の低い女性が非正規で働くケースが増え、非正規全体の女性の賃金水準は下がっている。(朝日3.1付)

(5) 大学への企業研究費 ----- 《産業》

企業から大学への研究費が大きく伸びている。文部科学省によると、国公私立の大学が2016年度に企業から受け入れた研究資金が過去最高の848億円になった。前年度比10%を超す伸びで、大型案件(1件当たり5000万~1億円)だけとると、前年度比37%増の48億円と目立つ。共同研究や受託研究、治療の効き目を調べる治験、特許料収入などを集計した。

国立大は2004年度に法人化されたのをきっかけに、政府からの運営費交付金が毎年1%ずつ減っている。科学技術関連予算も伸び悩んでおり、民間資金の獲得を迫られてきた。大学研究者が成果を社会に還元する意識も高まったとみられている。しかし、事業化に結び付きにくい基礎研究をどう支えるかという問題は残されている。(日経2.24付)

【参考資料】

- ・ 貝塚啓明ほか編「金融実務大辞典」金融財政事情研究会 2000.9.19 発行
- ・ 総務省統計局編「日本の統計 2017 年版」日本統計協会 2017.3 発行
- ・ 「現代用語の基礎知識 2018」自由国民社 2018.1.1 発行
- ・ 「経済辞典第 4 版」有斐閣 2005.4.20 発行
- ・ 「経済新語辞典」日本経済新聞社 2007.9.20 発行
- ・ 日経、朝日、読売、宮崎日日(共同)を中心とする新聞各紙、NHK ニュース・番組
- ・ 「金融経済統計月報 2018.2 月号」日銀調査統計局 発行
- ・ 下記公式サイト
(ウィキペディア、総務省統計局、日銀、ヤフージャパン)

(筆者後記)

- 今月は、中旬になって、「森友学園」問題で、政治の動きがどうなるのか、注目されるようになりました。毎月の原稿は、大体 15 日発行しておりますので、それまでの動きはなるべく書き込みますが、急な動きは次号に回すことも出て来るかと思えます。ご理解下さい。
- 本文の 3. 気になるワードの「ひとくち解説」(各項目、200 字) はアイウエオ順に並べておりますが、見つけたワードを後から入れるのに手間がかかりますので、他の項目と同じく、毎月の表紙に掲げた分類表と同じ順番にいたします。